

事務事業評価(事前評価)シート【令和5年度】

主管課(担当名)	総合政策室(総合政策担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	シティプロモーション推進事業	事業番号	12591

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	7-05	開かれた市政運営と市民協働
	施策目標	市民と行政が情報を共有し一体となってまちづくりに取り組むまち	

2 事務事業の目的

目的	根室市の魅力や地域資源を内外に発信し、関係人口を創出・拡大すること目的とする。
成果	人口減少・少子高齢化が加速する中で、行政と市民が一体となって、郷土の持続的発展に向けた取組みを推進し、地域へ人材、物財、資金、情報などを呼び込む。
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input checked="" type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概 要						
		R2	①映画などとのコラボレーション ②映像コンテンツ制作・発信 ③書籍出版による地域文化の継承 ④SNS等を活用した地域情報発信 ①映画などとのコラボレーション ②映像コンテンツ制作・発信 ③書籍出版による地域文化の継承 ④SNS等を活用した地域情報発信 ⑤民間企業と連携したシティプロモーションの実践					
	R3							
	R4							
	R5							
	R6							
	R6							
事業費と内訳	(単位:千円)		R2	R3	R4	R5	R6	総事業費
	事業費					10,000	10,000	20,000
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		ふるさと関連基金				10,000	10,000	20,000
		その他						
	一般財源							
人員(人工)					0.08	0.08	0.16	
職員費(人員×7,455千円)					596	596	1192	
総事業費					10,596	10,596	21,192	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R4)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
	市民活動に関する相談件数	80件	-	100件
	根室市への移住者数	34人	-	50人

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	本市の魅力や地域資源を内外に発信し、関係人口を創出・拡大することを目的に、共感を呼ぶ情報発信コンテンツ企画等の制作、広告宣伝強化などによる地域イメージの向上を図っていくことができる。
-------------------	---

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 根室市の魅力や地域資源を内外に発信し、関係人口を創出・拡大することができる。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 関係人口を創出・拡大することを目的として、地域へ人材、物財、資金、情報などを呼び込み、地域経済を活性化させる必要がある。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 地域ブランディングを通して地域イメージを向上させることのほか、多様な形で地域づくりに貢献する「関係人口」の創出と拡大が期待できるものであり、市で取組む各種事業と連携し実践することで、地域の経済力を向上させることが期待できる。
エ. 手段の適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある シティプロモーションにより、人口増加に繋がるようなブランディング施策、定住・移住施策、観光施策など、地元地域の活性化を通じて、地方創生の取組みと合わせた戦略を行うことができる。
オ. 事業の公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 地元地域の活性化につながることから、公平である。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 「魅力ある地域として人々に選ばれるまち」となることが期待できることから、有効である。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 速やかに事業推進を図り、市の魅力や地域資源を内外に発信し、関係人口を創出・拡大に向け、努められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 速やかに事業を開始し、民間企業等と連携を図りながら、映画や映像コンテンツ等を通じて市の魅力や地域資源を発信し、効果的な地域プロモーションを展開する。

作成年月 令和5年7月

事務事業評価(事前評価)シート【令和5年度】

主管課(担当名)	総合政策室(総合政策担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	総合計画策定事業	事業番号	12999

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	7-05	開かれた市政運営と市民協働
	施策目標	市民と行政が情報を共有し一体となってまちづくりに取り組むまち	

2 事務事業の目的

目的	まちの将来像を可視化することにより、現在とのギャップを的確に捉え、理想の姿に向けて何をすべきかをまちづくりの主体である市民と行政とが一緒になって考えることにより、市民誰もが住み慣れたねむろで生き生きと暮らすことのできる社会の実現を目指す。
成果	まちづくりに関心を持った市民が増加することで、ひとりひとりの市民の主体的な関わりが期待できる。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	R2							
	R3							
	R4							
	R5	計画策定方針を確立し、庁内の本部員会議等の調整及び市民会議を開催に向けた調整を行う。						
	R6	本部員会議等及び市民会議を開催し、基本構想・基本計画の策定に向け協議を深め、新長期総合計画を完成させる。なお、議会の議決が必要となる。						
事業費と内訳	(単位:千円)		R2	R3	R4	R5	R6	総事業費
	事業費					180	3,050	3,230
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		ふるさと関連基金						
		その他						
	一般財源					180	3,050	3,230
人員(人工)					0.08	0.08	0.16	
職員費(人員×7,455千円)					596	596	1192	
総事業費					776	3,646	4,422	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R4)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
	市民意識調査送付件数	3,000件	—	3,000件
	市民会議開催数・専門部会開催数	0回	—	8回
	地域懇談会開催数	0回	—	6回
	総合計画策定に関連するSNS投稿数	0回	—	6回
事務事業改善策 (継続事業のみ記入)				

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	市民にとって納得感のある計画を策定することで、多くの市民が参画し、人口減少社会の中でも、互いに支え合いながらまちづくりを進めていくことができる。
-------------------	--

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<p>■かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない</p> <p>まちづくりに対して、市民の意見を反映させたものにしてほしいという要望が強く、市議会においてもどのようなプロセスで市民意見を反映させたかを追及されることが多い。</p>
イ. 市が実施する必要性	<p>■市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である</p> <p>総合計画を作成する主体は、市の職員に限らずすべての市民と関係する団体であり、調整等の実務を担う役割として、市の職員が役割を果たす必要があるため、市が実施すべきである。</p>
ウ. 事業の緊急性	<p>■緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない</p> <p>令和6年度で現在の第9期総合計画が終了するので、新たなまちづくりの指針の策定が必要な状況になっている。</p>
エ. 手段の適切性	<p>■適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある</p> <p>様々な手段を用いて、多くの市民が関わりを持てる計画を作る必要があり、各種会議の開催に係る経費や、情報発信等に関する経費が必要となる。</p>
オ. 事業の公平性	<p>■公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある</p> <p>多くの市民から意見を聞くため、デジタルの力を活用するなど、幅広い市民からの声を集めていく。</p>
カ. 事業の有効性	<p>■本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない</p> <p>まちづくりの指針を定め、実効性のある計画を推進していくことで、市民が豊かさを実感できるようになる。</p>

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	<p>【速やかに実施】</p> <p>速やかに事業推進を図り、策定方針を確立し、庁内会議の調整及び市民会議開催のうえ、基本構想・基本計画の策定に向け、協議を深められたい。</p>
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<p>■計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する</p> <p>速やかに事業を開始し、今年度中に策定方針を定め、庁内会議及び市民会議を開催のうえ、基本構想・基本計画の策定に向け、準備を進める。</p>

作成年月 令和5年7月